スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

兵庫県播磨町

自 治 体 名 ： 兵庫県播磨町
担 当 課 名 ： 教育委員会　地域学校教育課
電 話 番 号 ： 079-435-0303

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	9.13㎢
人口	34,765人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	1,016人
部活動数 （運動部活動のみ） ＊休日展開部数	19部活
地域クラブ活動数 ＊平日地域展開部数	20クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

«現状»

播磨町の運動部の種目は、野球、サッカー、バレーボール部、バスケット、ソフトテニス、卓球で19の部活動で活動している。比較的種目は多いものの、小学校時代に経験した種目が中学校部活動になく、それらの生徒の受け皿がなかった。

そこで、これまでに新たに7つの地域クラブとして、剣道、ハンドボール、ダンス、体操、少林寺拳法、水泳、e-スポーツ、バドミントンを創設し活動するとともに、19の部活動において、兼職兼業許可を得て50名（教員47名、公務員3名）が地域指導者として従事している。

この結果、学校部活動610人、地域クラブ120人、地域指導者104名がスポーツ活動に参加している状況である。

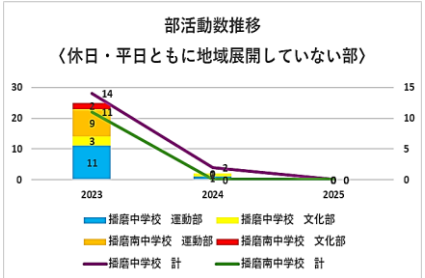
主な取組として、次の取組を実施した。

・多様なスポーツ体験の提供
・ジュニアからシニアまでの多世代での取組
・不登校や障害のある子ども達の地域の居場所づくり
・安全確保の体制整備
・大学との連携促進
・生徒の発表の場の創出
・保護者等への広報啓発の促進、他

これらの取組の結果、クラブ員も増加し、不登校傾向にある生徒や特別支援学級に在籍している生徒の受け皿にもなったり、複数種目に参加が増加したりしている。

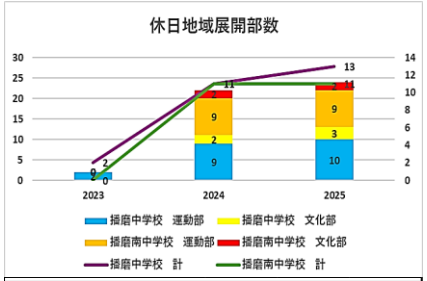
«今後の課題»

・運営母体の再整備による機能充実
・系統的指導体制の構築
　→組織化（令和8年、地域クラブ認定制度の導入）→スポーツ協会への加盟
・指導者の質の向上及び量の確保
・連絡ツール及び指導者管理アプリのさらなる機能充実化



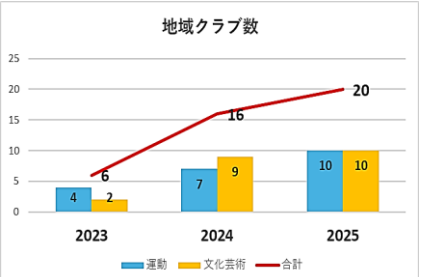
部活動推移〈休日・平日ともに地域展開していない部〉

	2023	2024	2025
播磨中学校　運動部	11	1	0
播磨中学校　文化部	3	1	0
播磨南中学校　運動部	9	0	0
播磨南中学校　文化部	2	0	0
播磨中学校　計	14	2	0
播磨南中学校　計	11	0	0



休日地域展開部数

	2023	2024	2025
播磨中学校　運動部	2	9	10
播磨中学校　文化部	0	2	3
播磨南中学校　運動部	0	9	9
播磨南中学校　文化部	0	2	2
播磨中学校　計	2	11	13
播磨南中学校　計	0	11	11



地域クラブ数

	2023	2024	2025
運動	4	7	10
文化芸術	2	9	10
合計	6	16	20

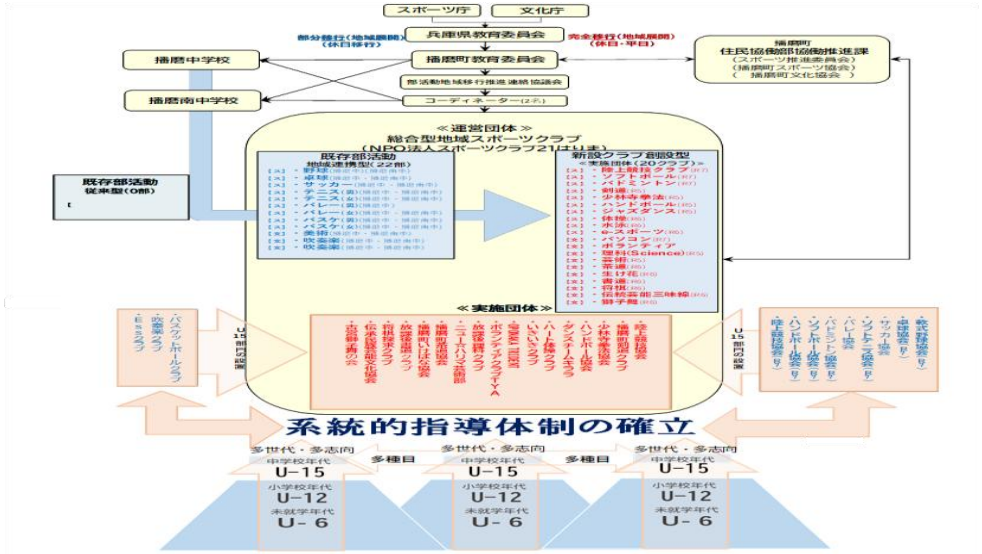
出典
＊　播磨町による部活動数調査

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（地域学校教育課）
・新たな地域クラブ活動の推進や持続可能な文化芸術の振興等に向けた支援
〇コーディネーター
・運営団体と学校・関係団体との連絡調整を行う

◉首長部局（協働推進課）
・町の重要施策（子育て施策）として、部局横断的な取組を推進

年間の事業スケジュール

年	月	スケジュール
R7	4月	◆第１回スポーツアドバイザー招聘事業の実施
	5月	●第１回部活動地域展開推進連絡協議会の開催 ［協議①　播磨町における部活動の現状と課題について］ ［協議②　今後の方向性について］ ■第１回スポーツ指導者講習会の開催
	6月	
	7月	■第２回スポーツ指導者研修会の開催 ●第２回部活動地域展開推進連絡協議会の開催 ［協議①　指導者の量の確保と質の向上について］ ［協議②　町独自の財源確保にむけて（クラウドファンディング）］ ◆第２回スポーツアドバイザー招聘事業の実施
	8月	
	9月	■第３回スポーツ指導者講習会の開催 ●第３回部活動地域展開推進連絡協議会の開催 ［協議①　安定した財源確保と体制整備について］ ［協議②　今後の受益者負担の在り方について］ ［協議③　クラウドファンディングの公募について］ ◆第３回スポーツアドバイザー招聘事業の実施
	10月	
	11月	■第４回スポーツ指導者講習会の開催 ●第４回部活動地域展開推進連絡協議会の開催 ［協議①　今年度の調査アンケート作成について］ ［協議②　保護者等への啓発と理解促進について］
	12月	●第５回部活動地域展開推進連絡協議会の開催 ［協議①　成果と課題の抽出］ ［協議②　財政確保（クラウドファンディング）についての現状報告］ ［協議③　次年度の方向性について］ ◆第４回スポーツアドバイザー招聘事業の実施 ★アンケート(意識)調査実施
R8	1月	★アンケート（意識）調査集計・分析
	2月	■第５回スポーツ指導者講習会の開催 ◆第５回スポーツアドバイザー招聘事業の実施
	3月	

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
剣道クラブ	総合型スポーツクラブ	剣道	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年7人 2年3人 3年5人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	6人	0人	1,000円/月	中体連：地域クラブ
ジョセフ播磨	総合型スポーツクラブ	ハンドボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年20人 2年7人 3年19人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	5人	0人	1,000円/月	中体連：地域クラブ
KIRARA	総合型スポーツクラブ	ダンス	・平日 1回	19:00～21:00	1年5人 2年0人 3年6人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	3,000円/月	中体連：地域クラブ
ハート体操クラブ	総合型スポーツクラブ	体操	・平日 1回 ・休日 1回	18:00～20:00 13:00～15:00	1年1人 2年3人 3年0人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	2,500円/月	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
水泳クラブ	総合型スポーツクラブ	水泳	・平日 1回	19:00～20:00	1年2人 2年5人 3年0人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	1,000円 /月	中体連：地域クラブ
eスポーツ	総合型スポーツクラブ	eスポーツ	・平日 1回	17:00～19:00	1年16人 2年14人 3年0人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	2,000円 /月	中体連：地域クラブ
バドミントン	総合型スポーツクラブ	バドミントン	・平日 1回 ・休日 1回	19:00～21:00 9:00～12:00	1年5人 2年2人 3年0人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	3,000円 /月	中体連：地域クラブ
播磨AC（男）	総合型スポーツクラブ	陸上	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年8人 2年13人 3年10人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	9人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨AC（女）	総合型スポーツクラブ	陸上	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年13人 2年18人 3年13人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	9人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
ソフトボールクラブ	総合型スポーツクラブ	ソフトボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年10人 2年2人 3年4人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨中野球部休日移行	総合型スポーツクラブ	野球	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年8人 2年9人 3年7人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨南中野球部休日移行	総合型スポーツクラブ	野球	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年11人 2年8人 3年7人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨中女バレー部休日移行	総合型スポーツクラブ	バレーボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年8人 2年8人 3年7人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	3,000円 /年	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
播磨南中女バレー部休日移行	総合型スポーツクラブ	バレーボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年2人 2年1人 3年2人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	4,000円/年	中体連：地域クラブ
播磨中男バレー部休日移行	総合型スポーツクラブ	バレーボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年1人 2年5人 3年4人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨中男バスケ部休日移行	総合型スポーツクラブ	バスケットボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年12人 2年7人 3年10人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	2,000円/年	中体連：地域クラブ
播磨中女バスケ部休日移行	総合型スポーツクラブ	バスケットボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年11人 2年10人 3年5人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	2人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
播磨南中男バスケ部休日移行	総合型スポーツクラブ	バスケットボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年4人 2年5人 3年22人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨南中女バスケ部休日移行	総合型スポーツクラブ	バスケットボール	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年10人 2年7人 3年7人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨中サッカー部休日移行	総合型スポーツクラブ	サッカー	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年9人 2年20人 3年9人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨南中サッカー部休日移行	総合型スポーツクラブ	サッカー	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年11人 2年20人 3年8人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	7人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
播磨中 卓球部（男） 休日移行	総合型スポーツクラブ	卓球	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年11人 2年7人 3年11人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨南中 卓球部（男） 休日移行	総合型スポーツクラブ	卓球	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年4人 2年4人 3年9人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨中 卓球部（女） 休日移行	総合型スポーツクラブ	卓球	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年5人 2年14人 3年5人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ
播磨南中 卓球部（女） 休日移行	総合型スポーツクラブ	卓球	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年6人 2年6人 3年3人	令和7年4月 ～ 令和8年3月	3人	0人	0円 /月	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		29クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		19クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	104人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
播磨中男テニス部休日移行	総合型スポーツクラブ	ソフトテニス	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年7人 2年8人 3年6人	令和7年4月～令和8年3月	3人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨中女テニス部休日移行	総合型スポーツクラブ	ソフトテニス	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年14人 2年15人 3年20人	令和7年4月～令和8年3月	3人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨南中男テニス部休日移行	総合型スポーツクラブ	ソフトテニス	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年14人 2年15人 3年20人	令和7年4月～令和8年3月	5人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ
播磨南中女テニス部休日移行	総合型スポーツクラブ	ソフトテニス	・平日 4回 ・休日 1回	16:00～18:00 8:00～11:00	1年17人 2年15人 3年23人	令和7年4月～令和8年3月	4人	0人	0円/月	中体連：地域クラブ

2.実証内容と成果

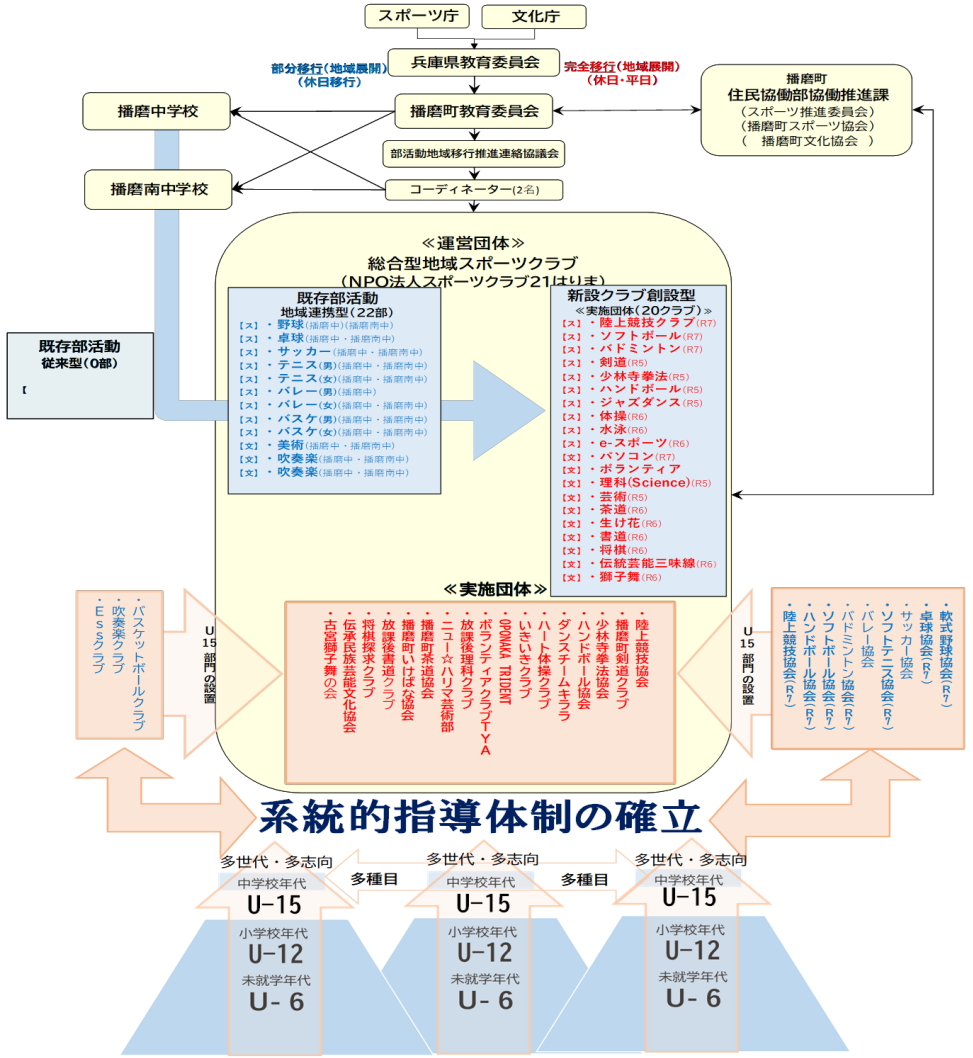
スポーツ庁

主な取組例

●地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道、ハンドボール、ダンス、体操、水泳、少林寺拳法、ｅ－スポーツ、バドミントン、野球、卓球、バレーボール、サッカー、テニス、陸上競技、バスケットボール、ソフトボール、
運営団体名	NPO法人スポーツクラブ21はりま
期間と日数	○新設クラブ 期間：1年間　週1回～5回 ○休日地域移行 期間：1年間　週1回
指導者の主な属性	地域指導者（会社員・在宅） 兼職兼業教職員 兼職兼業地方公務員
活動場所	学校体育施設 町立スポーツ施設 民間スポーツ施設
主な移動手段	自転車または徒歩等
1人あたりの参加会費等（年額）	12,000円（剣道） ～ 36,000円（ダンス）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生　徒：　800円/年 指導者：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2.実証内容と成果

スポーツ庁

主な取組例

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

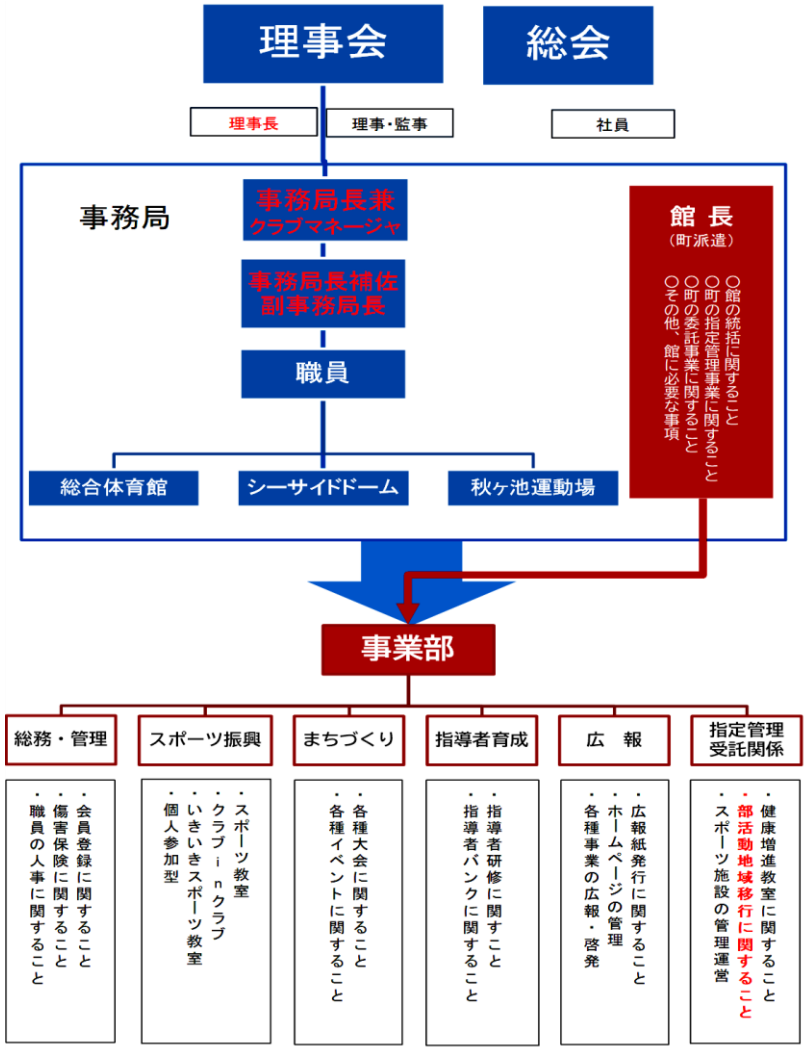
〇統括責任者（理事長：1名）
«役割分担»
・受託事業における管理責任者
・運営団体としての機能強化（運営母体の在り方検討）
・9年間を見据えた系統的指導体制の確立

〇主任指導者（事務局長兼クラブマネジャー：1名）
«役割分担»
・総務（事務処理）責任者
・施設管理事務を含めた総務全般の事務
・地域指導者との連絡調整
・行政（教育委員会・住民協働部協働推進課）との連絡調整等

〇運営補助者（副事務局長：1名）
«役割分担»
・会計責任者（謝金・旅費等支払い）
・その他、事務全般

〇相談窓口（地域展開コーディネーター：1名）
«役割分担»
・部活動の地域展開に係る地域、保護者からの相談対応
・播磨町文化協会等とのコーディネート業務

令和7年度　スポーツクラブ21はりま組織図



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

«コーディネーターの取組»

○ 部活動の地域展開への理解や地域指導者への参画に向けて、各中学校区に2名（スポーツ・文化芸術担当）を配置

«クラブ運営及び中間支援体制の構築の取組»

○ 地域人材や民間事業者に対する設立・クラブ運営への助言 等

«地域クラブ活動の運営の効率化の取組»

○ 令和7年度当初より、地域指導者の労務管理や活動報告、謝金計算等のためのアプリの運用

取組の成果

«コーディネーターの取組»

- 部活動顧問とのヒアリングを重ねることで、教職員が考える地域クラブ活動の意義を行政と学校が共有化でき、教職員の地域展開事業に対しての理解促進が進んだ。
- 地域指導者への参画に向け、人材発掘や兼職兼業制度の活用を通して、令和7年度にすべての部活動において、休日の活動が地域移行され地域クラブ活動が展開されている。

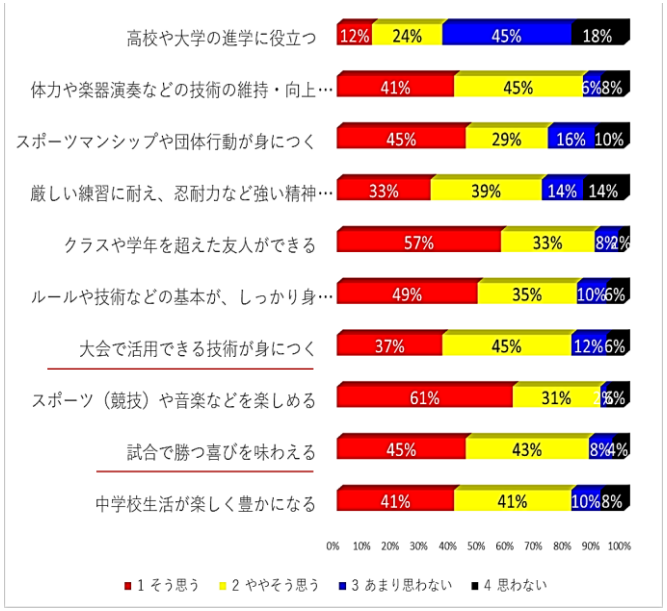
«クラブ運営及び中間支援体制の構築の取組»

- 地域人材や民間事業者に対する設立・クラブ運営への事業説明や協力依頼等を通した結果、令和7年度は新たに部活動になかったバドミントン、パソコンクラブが誕生し、計20クラブ（うちスポーツ10クラブ）となり、生徒の選択肢の幅が広がった。

«地域クラブ活動の運営の効率化の取組»

- 運営団体の業務の効率化や個人情報保護の観点から、地域指導者の労務管理や指導者、保護者、生徒への連絡ツール等を開発し、令和7年度当初から運用を始めた。

地域クラブ活動の意義
«令和7年度　教職員アンケート結果より»



コーディネーターの具体的な動きの実績

〇部活動地域展開の理解促進の取組
・部活動の地域展開促進を図るため、連日、学校訪問し顧問とのヒアリングを実施

〇地域指導者の参画への取組
・種目協会や体育館利用サークルの代表等への説明会の開催や本事業への参画依頼

今後の課題と対応方針

・運営母体の再整備による機能充実
［令和9年：一般財団法人格取得　令和10年：公益財団法人格取得］
・系統的指導体制の構築
→組織化（令和8年、認定地域クラブ制度の導入）→スポーツ協会への加盟
・指導者の質の向上及び量の確保
・連絡ツール及び指導者管理アプリのさらなる機能充実化

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 部活動顧問とのヒアリングを重ねることで、教職員が考える地域クラブ活動の意義を行政と学校が共有化でき、教職員の地域展開事業に対しての理解促進が進んだ。
- 地域指導者への参画に向け、人材発掘や兼職兼業制度の活用を通して、令和7年度にすべての部活動において、休日の活動が地域移行され地域クラブ活動が展開されている。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

○ 指導者研修を通してのコンプライアンスについて理解促進（ハラスメント、適切な会計処理等）
○ 行政負担で、各地域クラブの活動に必要な救急セットを配置
○ 事故発生時の連絡体制を明確にし周知徹底
○ 地域クラブに所属する全生徒と地域クラブで指導を行う全指導者のスポーツ安全保険への加入徹底
○ 学校と連携し、必要な情報共有の徹底

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

○ 運営団体の業務の効率化や個人情報保護の観点から、民間業者とアプリの共同開発、運用開始。
これまでは、各地域指導者の活動実績等を教育委員会を通して運営団体へ報告をとる体制であり、人的ミスがあった場合、その都度実施団体や地域指導者へ修正依頼等をかけるなどの大きな手間があったが、アプリの導入により、運営団体の地域指導者への報酬や旅費等の支払い、及び各種報告に係る事務負担が軽減されている。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

○ トラブル・事故発生時のマニュアルを地域指導者に周知するとともに、救急セットにその概要を記したカードを添付
○ トラブルや事故等の対応を含め管理責任の明確化
○ 事故等が発生した場合における保護者や関係機関等との適切な連絡手順の周知徹底

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

指導者の質の向上及び量の確保

«指導者の質の向上»

（1）NFの資格取得助成制度の活用
（2）謝金額の差別化
（3）資質向上事業

«指導者の量の確保»

（4）謝金額の差別化（再掲）
（5）教職員の兼職兼業制度の活用促進
（6）連携大学の学生の指導者スタッフとしての登用促進
（7）指導者発掘に向けた、各種サークル等との連携



連携大学の学生の指導者スタッフ募集の案内チラシ



中学校部活動地域展開推進事業指導者研修会の案内

指導者ランク	人数（スポーツ）
A1（￥2,400/h）	4人
A2（￥2,000/h）	6人
B（￥1,600/h）	46人
C（￥1,200/h）	上記以外

指導者ランク毎の人数内訳（スポーツ）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

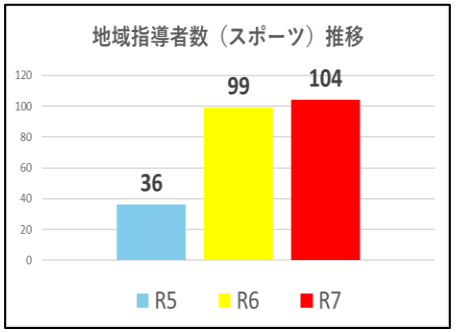
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組の成果

【指導者の質の保障】
〇年間5回の悉皆研修会を行うことで質の向上に努めた結果、受講者の満足度は85.5%と良好な結果
（地域クラブ指導者研修会　受講者アンケート結果より）
〇指導者資格取得助成制度の活用が10人であり、国域の有資格者の養成に尽力
【指導者の量の確保】
〇公募ではなく、人の繋がりによる他薦を中心に行い、面接を通して委嘱・任命
〇学生スタッフについては、連携協定を締結している大学へ依頼して申込みしてもらい、面接を通して委嘱
〇教員だけの指導にならないよう、地域のみならず、企業や大学との連携を進め、優秀な指導者の確保に尽力
〇適切な対価を提示することで指導者の確保に尽力
（国域A1：￥2,400、国域A2：￥2,000、県域B：￥1,600、地域C：￥1,200）



出典
＊　令和８年度播磨町地域指導者名簿

(2) 重点地域項目		R7年度目標値	結果	達成率	評価
⑤ トレーナーの活用を含めた安全確保の体制構築				146.9 %	S
〇年間5回開催予定の指導者講習会の参加者満足度	肯定的意見：85.5%、否定的意見：14.5%	80 %以上	85.5 %	106.9 %	S
〇公認スポーツ資格取得者数(助成予定含む)	陸上2、卓球1、バレー1、野球1、バスケ1、サッカー2、ソフトボール1、バドミントン1	5 名以上	10 名	200.0 %	S

指導者研修会 ＊主催:NPO法人スポーツクラブ21はりま		
(対象) ・地域クラブ指導者 ・中学部活動顧問 ・NPO法人スポーツクラブ21はりま登録団体指導者		
開催月	研修名	内容
5月	第1回スポーツ指導者講習会	地域クラブ組織基盤強化に向けて
7月	第2回スポーツ指導者研修会	熱中症対策
9月	第3回スポーツ指導者講習会	中学生の自主性を引き出す指導法とは
11月	第4回スポーツ指導者講習会	中学生の身体的特徴を踏まえた指導法とは
2月	第5回スポーツ指導者講習会	チームビルディング

今後の取組における課題

・研修会参加者の満足度は多いものの、毎回兼職兼業教師の参加が少ない。
・地域指導者と兼職兼業教師のさらなる連携促進が必須である。
・時代のニーズに合わせて研修会の内容を考えていく必要がある。
・部活動地域展開事業が進んでいくにつれて、更なる指導者の確保が必要である。

課題への対応方針

〇学校行事を的確に把握し、早期の日程調整により案内をすることが必須
〇コーディネーターが面接等で教師の意識改革の促進が必要
〇次年度以降は悉皆研修とし、参加率の向上が必要
指導者が参加しやすいよう、リアル開催とオンライン開催のハイブリッド型の開催方法等、工夫が必要

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

大学の知見の活用
○地域指導者研修会での講師
大学が所有する人的支援の促進（学生・教授・職員等）
○地域クラブに、連携大学の運動部員が地域指導者となり指導に従事、競技力の向上の推進
○連携大学への当該地域展開事業の趣旨説明を行い、スタッフ募集のチラシ等の配布・掲示等の啓発活動を通して、学生の地域指導者スタッフを募り、指導者の量の確保に尽力
指導者の質の向上
○指導の質向上を図るため、国域の資格取得にかかる助成を予算の範囲内で実施
資質向上事業
○町域の指導者講習会を悉皆研修会に位置づけ、指導者の質の向上に尽力
諸謝金の差別化
○指導者の意欲高揚に向け、資格等により指導者謝金を3段階から4段階へ拡大

教職員の兼職兼業制度の活用促進
○熱意や指導力がある教職員に対し、兼職兼業制度を活用し、地域指導者として今後も活動を続けてもらえるよう、兼職兼業の許可を促進
連携大学の学生の指導者スタッフとしての登用促進
○連携大学への当該地域展開事業の趣旨説明を行い、スタッフ募集のチラシ等の配布・掲示等の啓発活動を通して、学生の地域指導者スタッフを募り、指導者の量の確保に尽力。（再掲）
指導者発掘に向けた、各種サークル等との連携
○指導者マッチング作業の取組推進

指導者研修の内容

指導者研修会　＊主催：NPO法人スポーツクラブ２１はりま

（対象）
・地域クラブ指導者　・中学部活動顧問　・NPO法人スポーツクラブ２１はりま登録団体指導者

開催月	研修名	内容	講師
5月	第１回スポーツ指導者講習会	地域クラブ組織基盤強化に向けて	流通科学大学　与那覇　秀勲　氏
7月	第２回スポーツ指導者研修会	熱中症対策	保健師　看護学博士　笠谷　武史　氏
9月	第３回スポーツ指導者講習会	中学生の自主性を引き出す指導法とは	流通科学大学　内田　遼介　氏
11月	第４回スポーツ指導者講習会	中学生の身体的特徴を踏まえた指導法とは	流通科学大学　魚田　尚吾　氏
2月	第５回スポーツ指導者講習会	チームビルディング	流通科学大学　高橋　宏斗　氏

指導者研修受講者の声

●参加者の声
- 日頃からの連絡体制や安全配慮についても考えさせられる良い機会となりました。
- 良いところを伸ばしていけるよう日々、努力しようと思います。
- 褒めることの大切さを改めて考えさせてもらいました。
- チームの良い点を見つけられるような指導をしていきたいです。
- 実技をもって実際の指導現場におけるトレーニング法に役立つ講義内容でした。今後の指導に活かしていきたいです。

●指導者講習会満足度



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

〇適切な対価を提示することで指導者の確保に尽力
（国域A1：￥2,400、国域A2：￥2,000、県域B：￥1,600、地域C：￥1,200）
〇NFの資格取得の活用
・指導の質向上を図るため、国域の資格取得にかかる経費の助成を予算の範囲内で実施
〇謝金額の差別化
・指導者の意欲高揚に向け、資格等により指導者謝金を3段階から4段階へ拡大
（国域A1：￥2,400、国域A2：￥2,000、県域B：￥1,600、地域C：￥1,200）【前掲】

指導者総数（スポーツ）	104人
資格所持指導者数	10人
本年度資格を取得した指導者	3人

（2）重点地域項目		R7年度目標値	結果	達成率	評価
〇公認スポーツ資格取得者数(助成予定含む)	陸上2、卓球1、バレー1、野球1、バスケ1、サッカー2、ソフトボール1、バドミントン1	5 名以上	10 名	200.0 %	S

平日・休日の一貫指導に関する取組

〇 民間企業の部活動アプリを令和7年度より運用開始し、地域指導者と学校教員との間で活動内容の共有等の推進
〇 今後は、アプリ機能のさらなる充実化を目指し、指導者からの要望や意見等を集約し、業者と連絡を密にしながら、より円滑な連携促進
〇 学校と連携し、必要な生徒の体調や生徒指導面等での情報共有等を推進する中、連携の強化促進
〇 各実施主体で指導のあり方の統一について協議することへの推進

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

（1）ニーズに応じた新設クラブの創設
〇アンケート調査で生徒が多かったバドミントンクラブやパソコンクラブの創設

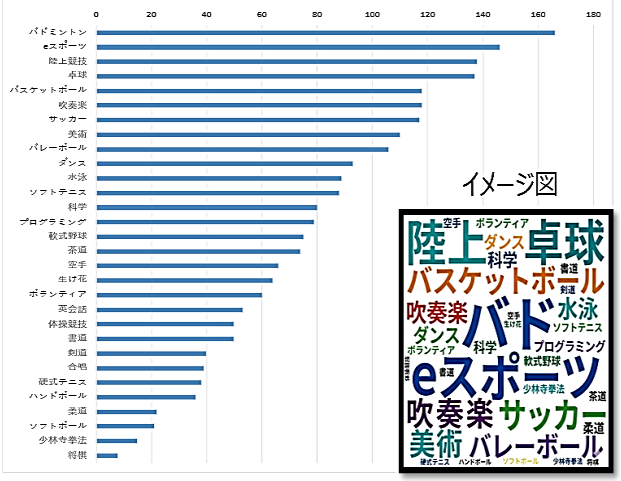
（2）多彩なプログラムの提供
〇運営団体が企画する夏休みイベント「あおぞらスプラッシュ」の体験教室等の開催

（3）持続可能な運営基盤の構築
〇団体の組織強化及び内容充実等を図るため、庁内に検討委員会を立ち上げ、一般財団法人格の取得から（令和9年度中）、公益財団法人格の取得（令和10年年度中）を目標に町当局とNPO法人との各種取組を調整
→次の定期的な対面の調整を実施
❶町長協議　❷財政協議　❸運営団体（SC21）と協議　❹実施団体へのヒアリング

取組の成果

（1）ニーズに応じた新設クラブの創設
生徒のニーズを踏まえ、連携型クラブから移行及び新設数の目標値（4クラブ）を超える6クラブを移行及び新設した。今後、各クラブの質を高め、所属生徒が充実したクラブライフを送れるように努める。

中学生になったらやってみたいクラブ活動



イメージ図

（2）多彩なプログラムの提供
運営団体が主催し、多種目・多世代・多志向で誰もが楽しめる活動を提供した。


3on3大会


オータムフェス


あおぞらスプラッシュ

（3）持続可能な運営基盤の構築
【運営団体（総合型地域スポーツクラブのNPO法人スポーツクラブ21はりま）】
«認知度・信頼性の向上»
・（公財）日本スポーツ協会認証制度の登録（令和5年取得）
«組織再編»
・機構改革による各種事業部改正を確立（令和5年6月理事会承認）
［新設：地域部活動推進事業部、指導者育成部、まちづくり部、広報部］
・運営団体にもコーディネーター1名配置
・定期的に学識経験者をアドバイザーとして招聘
・地域展開の持続可能性に向けたさらなる組織強化策を検討
［令和9年：一般財団法人格取得、令和10年：公益財団法人格取得］
【実施主体（競技団体等）】
«認定地域クラブ制度の導入»
・安全安心な活動機会の提供
・生徒、保護者等の関係者の理解促進等
・組織での対応促進［規約の策定、事業計画の作成、収支及び決裁書の作成、他］

調整会議の開催状況

・町長協議：２週間に１回程度
・財政協議：２週間に１回程度
・運営団体（SC21）と協議：１週間に１回程度
・実施団体14種目：ヒアリング

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

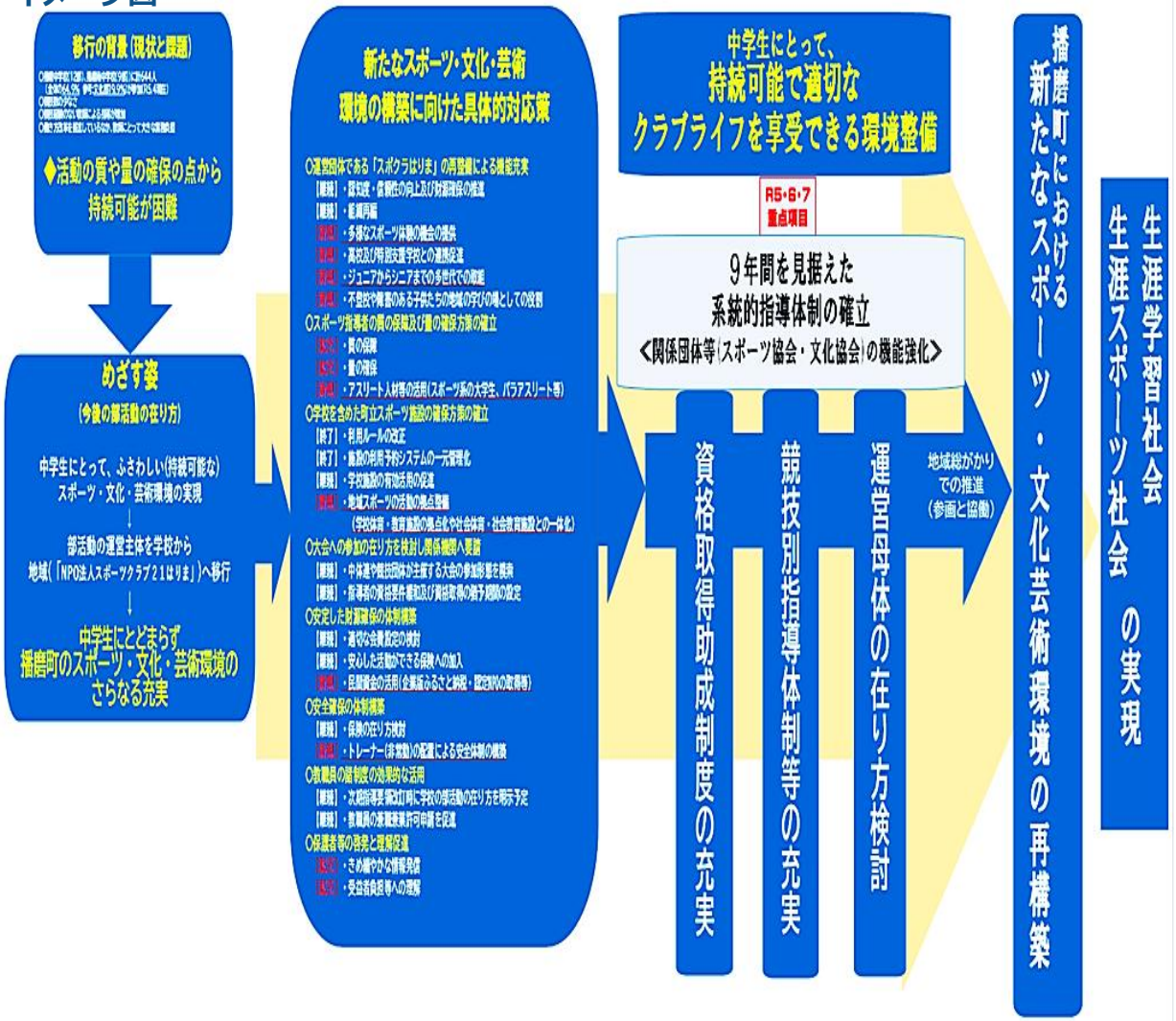
取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

今後の取組における課題と対応方針

- 運営母体であるNPO法人スポーツクラブ21はりまの再整備による機能充実や大学との連携強化を図る中で、生徒が興味のある分野について、幅広い選択肢の中から安全、安心、そして楽しみを感じられるクラブを選べるようにし、一人ひとりにとって充実したクラブライフを送れる環境整備に努める。
- 併せて、今後（令和7年度末迄）の認定地域クラブ制度の導入を見据え、系統的指導体制が整った競技種目から順次地域展開を図ることとするので、個人での指導体制ではなく、複数人によって組織化された団体やスポーツ協会等に加盟している協会を実施主体として位置づけ、運営体制を構築する。
- そのために、関係機関や団体等と連携を深め、本事業に対する趣旨の理解を促進するとともに生徒のニーズに応じた活動実施団体等の設立やプログラムの開発等に取組むこととする。

イメージ図



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

地域公共交通との連携に関する取組

・町内の居住地面積（3km×2km）が狭く、その中に2中学校しかないので公共交通の運航実績はなし。
地域クラブ活動で移動する際、生徒は自転車を使って移動している。

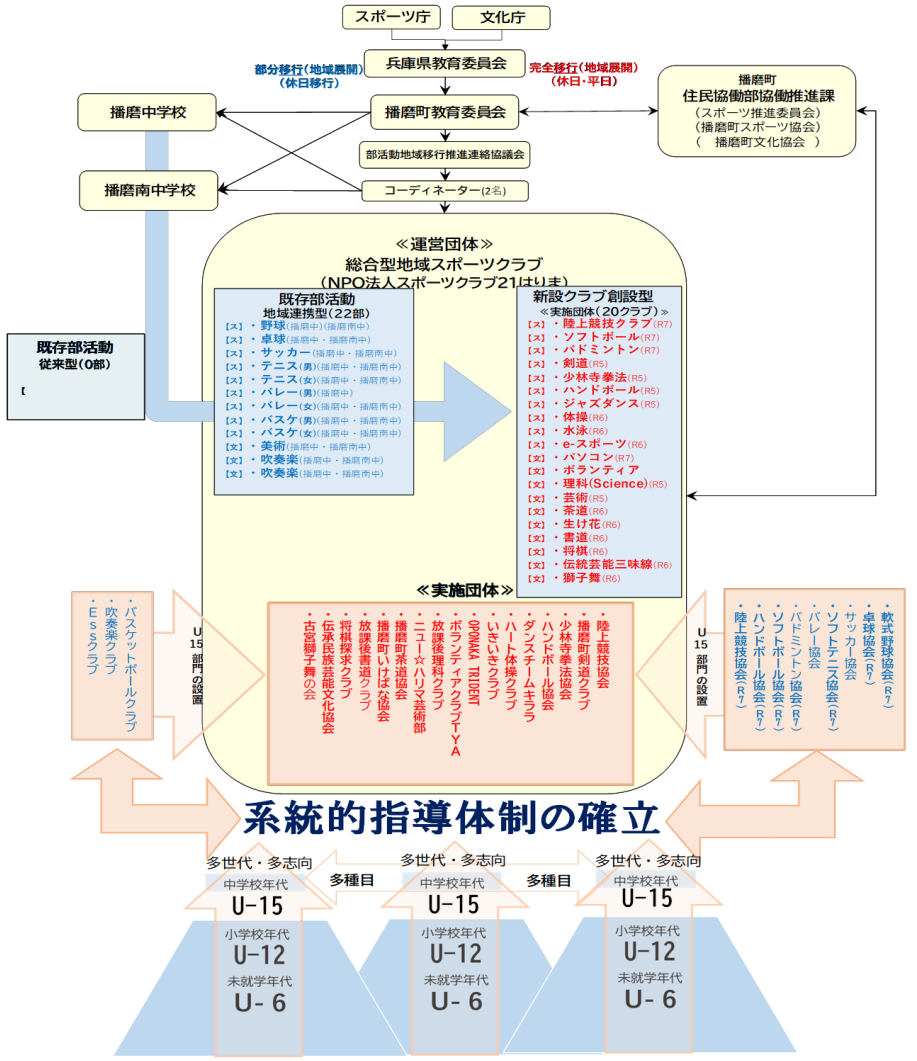
関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

〇学校との連携促進
・部活動地域展開に向け、地域連携型クラブ（休日移行）から創設型クラブ（完全地域移行）にむけ、本事業の趣旨等の説明会の開催
〇教員の働き方改革の取組推進
・休日の活動を地域指導者との役割分担の明確化
〇競技団体や民間団体等の連携促進
・スポーツ協会加盟等の種目団体との個別説明会の開催
・民間スポーツ団体への本事業説明会の開催を通じた事業参画依頼

まちづくりと連携した取組

〇運営団体の一元管理
・部活動地域展開事業を推進する中で、すべての地域クラブの実施主体を運営団体である「NPO法人スポーツクラブ21はりま」が一元管理し、地域と関係団体が一体となり、行政主導で播磨町における新たな生涯スポーツ・生涯学習社会の実現を目指した体制を構築している。
〇今後の将来像
・そして、地域クラブで育った子どもが、のちに指導者としてもどってくるという人材育成と人材確保の好循環を創出し、地域クラブという好循環で持続可能な運営形態を構築を目指している。この好循環により、子どもだけではなく、地域全体の活性化にもつながることを期待している。

運営体制図



2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

○ 生徒のニーズ（志向）に応じた多種多様なスポーツの体験を提供
○ 既存部活動を完全に地域移行するとともに、新たな地域クラブの創設
○ 県内大学（国立・県立・私立）や町外の関係団体、民間団体等との連携強化

各自治体の役割

○ 生徒のニーズに応じた多種多様なスポーツ活動体験を提供するための新たな地域クラブの創設
○ 定期的な児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査を実施し現状把握につとめ適切に分析検証
○ スポーツ活動と文化芸術活動との両方に参加できる体制整備

移動手段

○ 自転車による移動
○ 徒歩による移動
○ 学校関係者、保護者等の関係者を委員とした自転車通学検討委員会の設置、部活動地域展開事業を含めた今後の自転車通学の在り方についての検討
○ その他

事務局運営の方法

○ 教育委員会に2名のコーディネーターを配置することにより、本事業に対する関係者のさらなる意識の変容の取組推進
○ 運営団体「NPO法人スポーツクラブ21はりま」に、地域展開事業担当コーディネーターを配置することで、運営団体・実施主体の機能の充実化

取組の成果

・スポーツ協会や民間団体の参画を得て、スポーツ系地域クラブを新たに2クラブ（バドミントン、ヒップホップダンス）を創設し、生徒のニーズに対応した活動母体の選択肢を増やせたり、小学校時代から継続して取組めるようになったり、系統的指導体制が整備されつつある。

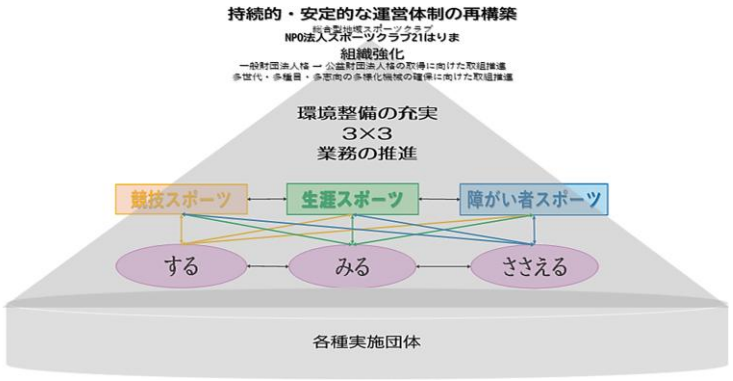
市区町村等を越えた取組

○部活動の地域展開に関する2市2町連絡会議の開催（7月）
・今後、他市町の状況を見ながら取組の在り方を検討

今後の課題と対応方針

«課題»
○兼職兼業教員の意識改革
○運営団体の機能充実と組織再編
［令和9年：一般財団法人格取得、
令和10年：公益財団法人格取得］
«対応方針»
○中学校教員のさらなる意識変容に向け、コーディネーター中心に学校との協力体制の構築
○団体の組織強化及び内容充実等を図るため、庁内に検討委員会を立ち上げ、財団法人格の取得から（令和8年度中）、公益財団法人格の取得（令和10年度中）を目標に町当局とNPO法人との各種取組を調整し、次の定期的な対面の調整を実施
❶町長協議　❷財政協議　❸運営団体（SC21）と協議　❹実施団体へのヒアリング

目指す姿（イメージ図）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○「誰もが楽しめるレクリエーション活動」の提供
- 運営団体であるスポーツクラブ21はりまが主催となって、「多彩なプログラム」として、様々なイベントや体験会を開催する。

○「生徒のニーズに応じた多種目・多世代・多志向な活動」の提供
- スポーツから文化芸術まで、学校部活動にはなかったような種目・分野を新設し、一体的に推進する。

取組の成果

・運営団体が主催し、多種目・多世代・多志向で誰もが楽しめる活動が展開できた。



3on3大会



オータムフェス



あおぞらスプラッシュ

参加者の声

- 「うみえーるあおぞらスプラッシュ」では、町内外からファミリーや若い世代が集まり、会場は活気にあふれていました。毎年恒例のイベントですが、今年も多くの参加者でにぎわい、地域のつながりを感じるひとときとなりました。（地域指導者）
- 試合を楽しむ子どもたちや応援する家族の姿に、スポーツの持つ力を感じました。（保護者）

・アンケート調査で生徒が多かったバドミントンクラブを新たに創設
元々学校部活動であった陸上競技部やソフトボール部が平日・休日ともに地域展開し、令和7年度より地域クラブとしてスタートした。
また、地域クラブへの移行数や新設数、既存部活動数、クラブ員の満足度における令和7年度の目標値を超える数値を得られた。



バドミントン



陸上



ソフトボール

（1）実証事業項目	R7年度目標値	結果	達成率	評価
○連携型クラブから地域クラブへの移行及び新設数	4 部	6 部	150.0 %	S
○新設クラブ及び連携型クラブへ移行後の既存運動部数	0 部	0 部	100.0 %	S
○地域クラブ及び連携型クラブ員へのアンケート調査による満足度	85.0 %以上	91.1 %	107.2 %	S

参加者の声

- 自分のやっている競技を一生懸命に活動したときの達成感や喜びを味わいたいです。そして、競技独自の楽しさをもっと追求したいです。（中学1年）
- 地域クラブの活動をすると、さわやかな気分になり，夢中になって活動するときの感覚が心地良いです。地域クラブの活動を通して、自分の競技力をあげて、もっと上手になりたいです。（中学2年）

今後の課題と対応方針

地域展開の持続可能性に向けたさらなる組織強化策を検討する必要がある。
今後、各クラブの質を高め、所属生徒が充実したクラブライフを送れるように努める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

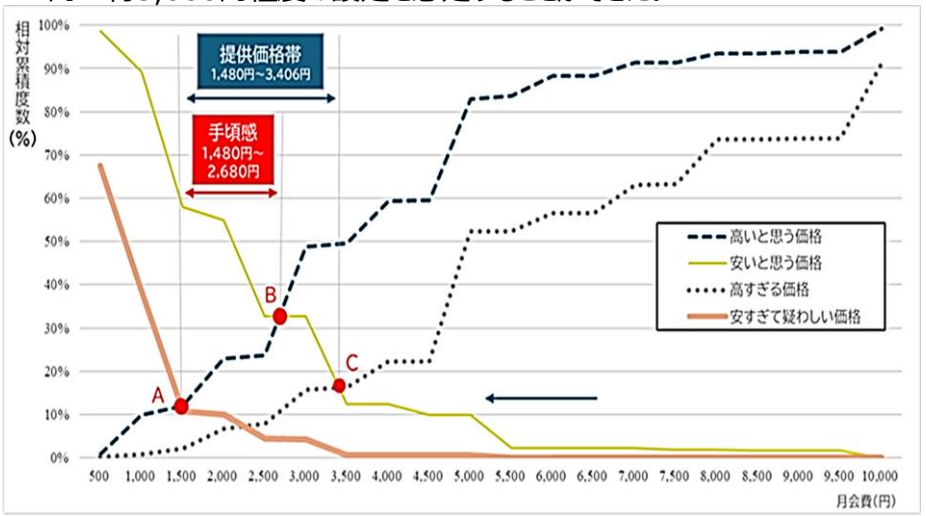
取組事項

〇保護者に地域クラブ活動に係る月会費の適切な価格についてのアンケートを実施
〇その他、運営団体に係る保護者、指導者の負担金及び保険料は以下の通り徴収
【平日も含め完全地域移行した団体】
«保険料»
◆指導者（推奨）‥1,850円/年
◆子ども（必須）‥ 令和8年度以降800円　＊令和7年度は播磨町が半額負担
«スポーツクラブ»
◆指導者（必須）‥入会金1,000円　年会費2,000円/年
◆子ども（必須）‥入会金1,000円　年会費1,500円/年
【土日のみ地域移行した団体】
«保険料»
◆指導者（推奨）‥1,850円/年
◆子ども（必須）‥ 令和8年度以降800円　＊令和7年度は播磨町が全額負担
«スポーツクラブ»
◆指導者（必須）‥入会金1,000円　年会費2,000円/年
◆子ども（必須）‥入会金1,000円　年会費1,500円/年

取組の成果

各家庭に対し、部活動が完全に地域クラブへと展開した際にかかる月額について調査した。調査項目は「高いと思う価格帯」「安いと思う価格帯」「高すぎて払えない価格帯」「安すぎて疑わしい価格帯」であった。

調査結果より、播磨町として適切な保護者月額負担額を約1,500円～約3,000円程度の設定を想定することができた。



備考：A＝下限価格、B＝妥協価格、C ＝理想価格

今後の課題と対応方針

«課題»
〇　保険料等に関して、受益者負担額が令和8年度より増加するため保護者の理解促進の必要性。
〇　生活困窮世帯への支援に関して検討し、令和8年度から取組む必要性。

«対応方針»
・新入生説明会や各クラブでの保護者会及び町が発行するリーフレット等を用いて丁寧に保護者へ説明し、理解促進を図る。
・生活困窮世帯への支援を運営団体に係る費用、保険料と想定し、首長部局とも協議の上で早急に決定する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

地域展開事業における受益者の負担を極力減らしている分、事業のほとんどが公的負担に頼っている状況。今後、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの制度を充実させ、企業協賛も獲得するための広報等を積極的に行っていく予定である。

●収入

項目	費用	割合
公費（県委託）	14,590,000	51.0%
公費（町）	9,254,410	32.2%
事務局運営費	4,801,607	16.8%
合計	28,646,017	—

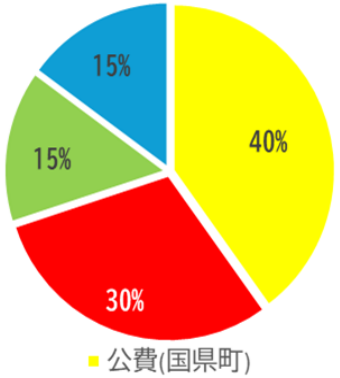
●支出

項目	費用	割合
地域クラブ活動費	23,844,410	83.2%
諸謝金（指導者）	19,104,300	66.7%
会場使用料	0	—
消耗品費	0	—
印刷製本費	0	—
交通費	1,568,907	5.5%
雑役務	0	—
生徒保険料	565,600	2.0%
指導者保険料	0	—
振込手数料	381,370	1.3%
一般管理費	2,167,673	7.5%
消費税相当額	56,560	0.2%
事務局運営費	4,801,607	16.8%
謝金	0	—
会場使用料	0	—
スポーツ教室開催費	0	—
保険料	0	—
人件費	2,498,450	8.8%
交通費	183,820	0.6%
印刷製本費	92,400	0.3%
消耗品費	1,515,712	5.3%
備品購入	511,225	1.8%
通信運搬費	0	—
修繕料	0	—
合計	28,646,017	—

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

将来的に持続可能な歳入構造

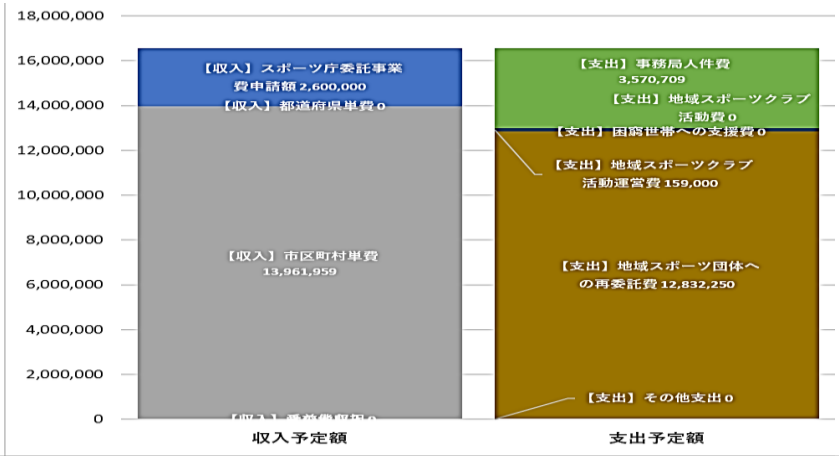
めざす歳入構造



○受益者負担　：30%
○公的負担　：40%
○企業協賛　：15%
○ふるさと納税及びCF：15%

将来的に持続可能な収支構造

地域スポーツ活動にかかる収支構造
«令和7年»



«歳入»
○受益者負担　：30%　○公的負担　：40%
○企業協賛　：15%　○ふるさと納税及びCF　：15%
«歳出»
○再委託費　：70%　○事務局人件費　：20%
○活動運営費　：8%　○困窮世帯支援金　：2%

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○ 地域展開クラブの施設使用の優先利用及び使用料減免(全額)制度の構築
○ 設備、備品等の管理及び利用規程の整備
○ 自転車通学に関する検討委員会の開催
○ 地域クラブ活動に参加するために自転車を使用する生徒に対しての自転車通学交通安全教室等の開催
○ 学校使用条例等の改正

取組の成果

・学校使用条例の一部を改正し、平日・休日ともに完全地域展開されたクラブが朝練や放課後の時間帯にも活動が可能となった。
・地域スポーツクラブの活動の継続的で安定的な活動によるスポーツ活動のさらなる促進が図られた。
・学校と地域クラブ備品等の区分けや利用ルールの制定、適切な管理体制の基盤が確立された。
・自転車通学に関する検討委員会を年3回実施し、今後の自転車通学についてのアンケート調査を保護者・生徒向けに実施した。
・自転車の使い方に関する交通安全講習会を生徒向けに実施した。

完全地域展開した陸上クラブ、ハンドボールクラブの活動の様子





今後の課題と対応方針

≪課題≫
〇学校施設における不審者対応
〇生徒の移動手段である自転車置き場の確保
（令和9年：制度設計予定）
〇自転車通学におけるルールの制定

≪対応方針≫
○ 門扉及び体育館の学校施設の開閉方法についてのスマートキー等の導入の検討に向けた設計業務の取組
○ 生徒の移動方法（自転車）への対処策としての自転車置き場設計業務の取組
〇自転車通学に関し、警察等とも連携を図る中でのルールの明確化

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

改革推進期間（段階的移行期間）後の完全地域展開を見据えて、次の項目に取組んだ。

〇平日のすべての部活動についても地域クラブ活動に地域展開し、地域での活動できる体制の構築

〇地域クラブの活動日数を平日は2日程度に削減し休日中心の活動とし、週当たり11時間を限度とした活動の実施

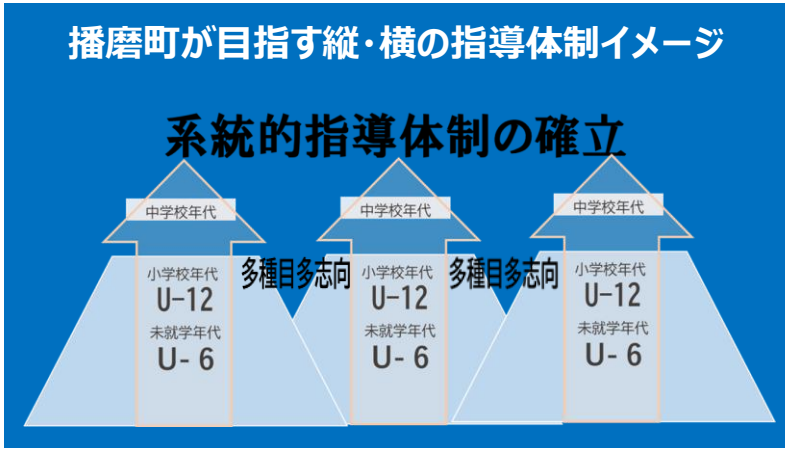
〇指導者の確保の点から地域クラブの活動時間帯を夜間に変更

取組の成果

〇新設クラブが、4クラブ（男女陸上、ソフトボール、バドミントン）増え10クラブに増設

〇休日展開の地域連携型クラブが、10部（令和5年）から19部に増加し、既存部活動が9部（令和5年）から0部となった

〇活動時間を平日放課後だけでなく、夜間（19時～）に変更し活動を開始するクラブの出現
・男子バレー　・男子バスケット　・サッカー
※ 現状は、運営体制図参照



指導者の属性や配置の工夫

〇指導者の属性
（スポーツ：104名、文化：36名）
・地域指導者　　：83名
・兼職兼業教員　：54名
・兼職兼業公務員：　3名

〇配置の工夫
・面接実施の上、適切に配置
・平日（夕方・夜間）、休日等の希望を考慮し練習計画に基づき配置

一貫指導に関する部活動顧問との連携事例

本町では、中学生が持続可能で適切なクラブライフを送れる環境を整備するため、小学生からの『9年間を見据えた系統的指導体制の確立』を目指している。

そのため、子ども達を地域の組織で見守ることを最重要課題として取組んでいる。現在、その体制が整備されているのは次の実施団体である。

«新設・創設クラブ»
・剣道　・ハンドボール　・ダンス　・体操　・水泳
・e-スポーツ　・陸上　・ソフトボール　・バドミントン
の地域展開されているクラブである。

«地域連携型»※休日展開19部
実施団体の組織が整備された段階で、完全（平日）展開する予定である。

今後の課題と対応方針

«課題»
〇地域指導者が参画できる時間帯と活動場所の確保

«対応方針»
〇平日の放課後から夜間に変更するとともに、将来的に活動場所の確保の点から学校施設（運動場・テニス場）の照明設備の導入し、それに伴う活動時間、場所の確保に努める。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

≪実施事業項目≫

〇連携クラブ（休日地域クラブ）から地域クラブへの移行数及び新設クラブ数

・新設クラブが6つ誕生し合計20クラブとなり、目標値の4クラブを超える結果となった。

〇既存部活動数

・既存部活動が0となり、すべての部活動において平日または休日展開が完了した。

〇生徒の満足度調査

・91.1%の肯定的意見があり、目標値の85%を大きく上回った。

≪重点地域項目≫

・8分類17項目の設定数値目標のうち、次のような結果となっている。
  ・5分類　：S評価（達成率100%以上）
  ・1分類　：A評価（達成率　80%以上）
  ・1分類　：B評価（達成率　60%以上）
  ・1分類　：C評価（達成率　60%未満）
  ・13項目：S評価（達成率100%以上）
  ・2項目　：B評価（達成率　60%未満）
  ・2項目　：C評価（達成率　60%未満）
・C評価の体育会系の大学生アシスタントスタッフの登用数では、目標値15人以上であったが8人にとどまり下回っている。
・C評価のクラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の納付額では、目標値100万円以上であったが2万円にとどまり大きく下回っている。

・今後は、連携大学をはじめ近隣及び神戸地区の大学に募集する等、周知方法を工夫し登用数を増やしていくこととする。また、クラウドファンディング型ふるさと納税等についても周知等、広報活動を積極的に幅広く展開していくこととする。
※詳細は、次頁の「令和7年度達成目標及び達成状況」を参照

●成果の評価

・総括で述べたように当初掲げた数値目標は概ね達成できたが、短期目標である生徒の選択肢を増やし多様なスポーツ活動の環境づくりの「新設クラブ数」は順調に伸びている。
・しかし、休日移行（地域連携型）、さらには完全地域展開（地域クラブ）へと社会体育へ移行するには、運営団体及び実施団体の機能強化が急務である。
・この課題を解決するため、運営母体の組織強化や指導者の質の向上、量の確保の充実、競技別指導体制の充実等、新たなスポーツ環境の整備を地域総がかりで推進していかなければならないと考える。

●今後に向けて

・中学生にとって、持続可能で適切なクラブライフを送れる環境整備に向けて、小学生から9年間を見据えた系統的指導体制の確立を目指して、運営団体、スポーツ協会及び実施団体の機能強化が喫緊課題と考える。
・このためには、指導者や運営スタッフをはじめ地域クラブ活動を支える人材育成システム等の仕組みづくりが必要と考える。
・また、本町は本事業を子育て重要施策の一つとして位置づけ推進しているが、今後将来的に持続可能な事業とするため、運営経費、受益者負担及び公的資金の適切なバランスを検証していく必要がある。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

令和7年度達成目標及び達成状況

S…十分に達成（達成率：100%以上）　A…ほぼ達成（達成率：80%以上）　B…やや不十分（達成率：60%以上）　C…不十分（達成率：60%未満）

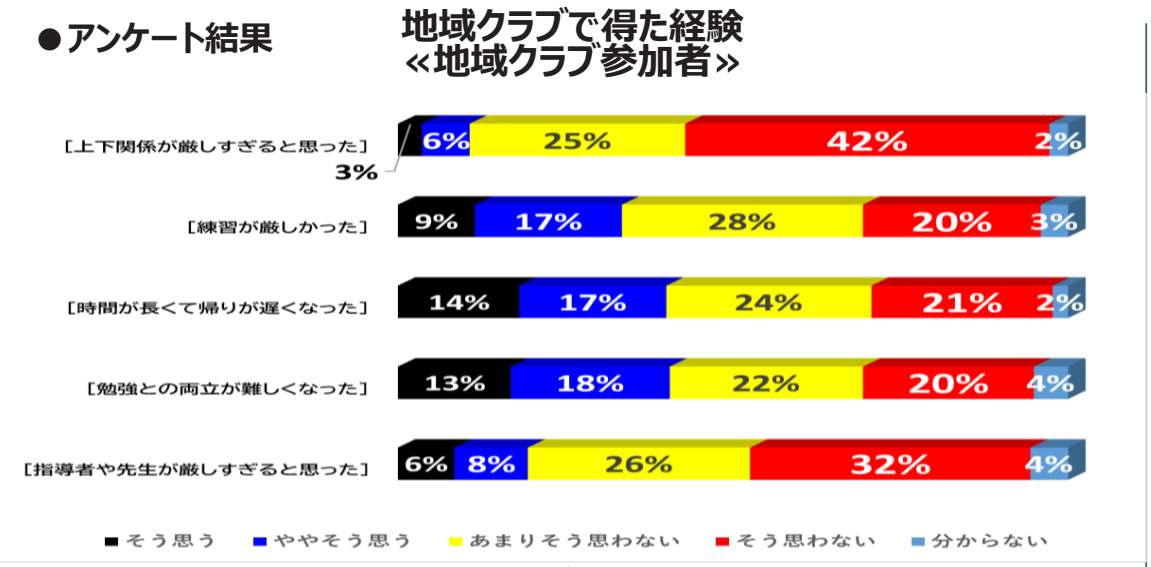
(1) 実証事業項目		R7年度目標値	結果	達成率	評価
○連携型クラブから地域クラブへの移行及び新設数	新設1＋R7移行済3＝4	4 部	6 部	150.0 %	S
○新設クラブ及び連携型クラブへ移行後の既存運動部数		0 部	0 部	100.0 %	S
○地域クラブ及び連携型クラブ員へのアンケート調査による満足度	5項目平均値：91.1%	85.0 %以上	91.1 %	107.2 %	S
(2) 重点地域項目		**R7年度目標値**	**結果**	**達成率**	**評価**
① 多様なスポーツ体験の機会の提供				119.1 %	S
○連携型クラブから地域クラブへの移行及び新設数	新設1＋R7移行済3＝4	4 部	6 部	150.0 %	S
○新設クラブ及び連携型クラブへ移行後の既存運動部数		0 部	0 部	100.0 %	S
○地域クラブ及び連携型クラブ員へのアンケート調査による満足度	5項目平均値：91.1%	85.0 %以上	91.1 %	107.2 %	S
② 高校（県立播磨南高等学校）及び特別支援学校（県立東はりま特別支援学校）との連携促進				80.0 %	A
○多世代型イベントの年間開催数 5回	卓球、RR、3on3	5 回	3 回	60.0 %	B
○多世代合同練習会の開催競技種目数	ハンド、剣道、少林寺、陸上、バドミントン	5 競技等	5 競技等	100.0 %	S
③ ジュニアからシニアまでの多世代での取組				103.3 %	S
○連携型クラブから地域クラブへの移行及び新設数（再掲）	新設1＋R7移行済3＝4	4 部	6 部	150.0 %	S
○多世代型イベントの年間開催数（再掲）	卓球、RR、3on3	5 回	3 回	60.0 %	B
○多世代合同練習会の開催競技種目数（再掲）	ハンド、剣道、e-スポーツ、陸上、男子バレー	5 競技等	5 競技等	100.0 %	S
④ 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割				109.7 %	S
○不登校や障害のある児童生徒を対象とした地域の学びの場の確保数	各コミセン・中公・ふれあい：6、民間（e-Sports）：1	7 ヵ所	7 ヵ所	100.0 %	S
○地域の学びの場への不登校や障害のある児童生徒の参加数	コミセンサテライト：74、ふれあい：104、e-Sports：180	300 人以上（延べ）	358 人以上（延べ）	119.3 %	S
⑤ トレーナーの活用を含めた安全確保の体制構築				146.9 %	S
○年間5回開催予定の指導者講習会の参加者満足度	肯定的意見：85.5%、否定的意見：14.5%	80 %以上	86 %	106.9 %	S
○公認スポーツ資格取得者数（助成予定含む）	陸上2、卓球1、バレー1、野球1、バスケ1、サッカー2、ソフトボール1、バドミントン1	5 名以上	10 名	200.0 %	S
⑥ アスリート人材等の活用（体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等）				76.7 %	B
○体育会系大学生等をアシスタントスタッフとしての登用数	ソフトテニス1、バスケ2、ハンド2、剣道1、野球1、サッカー1	15 名以上	8 名	53.3 %	C
○大学教授等による各競技別教室（クリニック）の年間開催数	流科大：生徒1 回、指導者1回　トップA：生徒1回	3 回以上	3 回	100.0 %	S
⑦ 地域スポーツの活動の拠点整備（学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化）				106.7 %	S
○学校体育施設及び町立スポーツ施設における地域スポーツクラブの優先利用等の制度確立（拠点施設数）	学校体育施設：12　公共スポーツ施設：3	15 施設以上	16 施設	106.7 %	S
⑧ 民間資金の活用（企業版ふるさと納税等を含む）				2.0 %	C
○クラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税≪部活動地域展開≫の仕組構築（納税額）	企業版ふるさと納税：1口：10万円	100 万円以上	2 万円	2.0 %	C

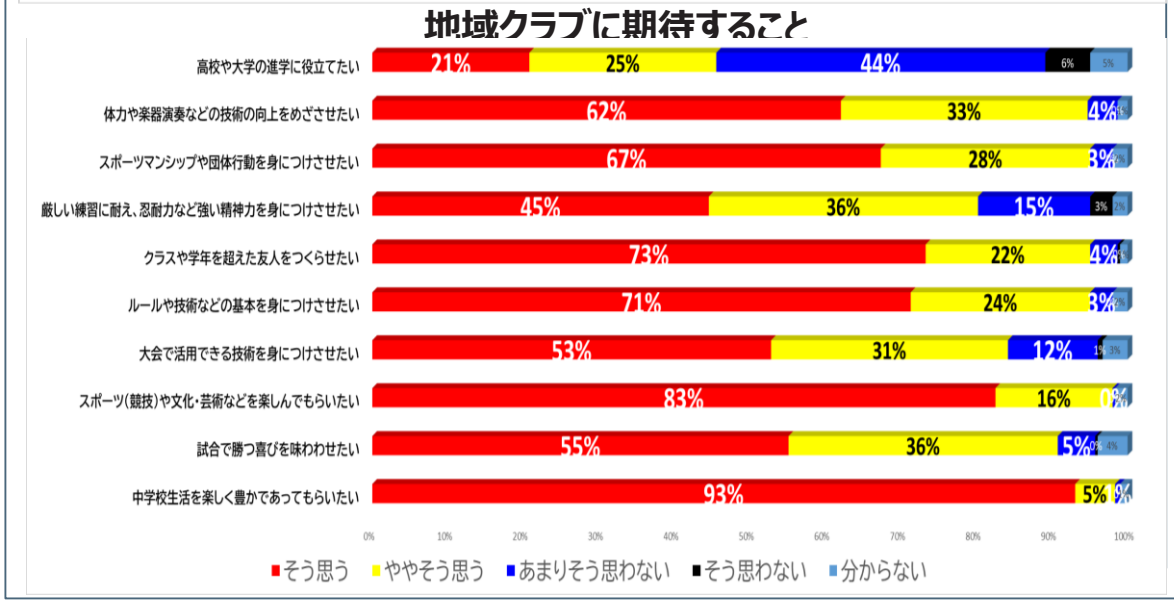
2.実証内容と成果③

スポーツ庁

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果





●参加者の声

中学2年生
部活動やクラブの時間が短くておもうように練習ができず、なかなか上達しなくて大会でも良い結果が出せないので時間の延長をしてほしいです。

中学2年生
地域指導者等の経験や知識が豊富な人に教えてもらえるほうがよりよい練習になると思います。これからもたくさんの地域指導者の人に教えてもらいたいです。

中学生保護者
中3なので既に引退済みですが部活動で沢山の経験をさせて頂き、3年間で心身ともに成長したと実感しております。今後部活動の形も変化して行くと思いますが子ども達が活動を通して青春できる場所があり続けて欲しいなと思います。

小学生保護者
子どもたちにとって有意義な時間、体験となるのなら、保護者としてできるだけのフォローがしたいと思います。方針が変わることによって、子どもたちが過ごす時間の質が低下することだけは避けたいと思います。

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【令和7年度版　保護者啓発用チラシ（表）】



【令和7年度版　保護者啓発用チラシ（裏）】

2.実証内容と成果⑤

スポーツ庁

参考資料



【大学生スタッフ　募集チラシ】



【令和7年度版　クラウドファンディング募集チラシ（表裏）】

2.実証内容と成果⑥

スポーツ庁

参考資料（活動写真）

連携大学の監督・学生と一緒に練習するハンドボールクラブ
≪流通科学大学体育館≫





【大学連携の取組例①】

連携大学の学生からメンタルトレーニングの講義を受ける
男子バスケットボール部≪播磨町立播磨中学校≫





【大学連携の取組例②】

2.実証内容と成果⑦

スポーツ庁

参考資料（活動写真）

地域指導者に指導を受ける生徒達



【男子バスケットボール】

地域指導者に指導を受ける生徒達



【バドミントン】



【卓球】



【サッカー】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

協議会設置
検討開始

令和6年～令和7年

部活動地域展開（地域クラブ）への段階的移行
・運営団体の機能充実・指導者の質の向上及び量の確保・活動場所の確保
・適切な会費の検討・教職員制度の効果的な活用・保護者等への啓発と理解促進

令和8年～令和10年

地域クラブへの
完全移行

令和5年

●ステークホルダー
・保護者、運営団体、スポーツ関係団体、学校関係者、有識者
●経過
年間5回の開催
●課題
・指導者の量の確保と質の向上について
●実施内容、工夫した点　等
・「部活動地域移行推進計画策定委員会」を兼ねての実施運営
・指導者の量の確保と質の向上について
・関係団体、分野との連携強化について
・保護者の負担軽減について
・関係者への意識調査の実施について
・活動場所の確保について
・大会への参加・運営の在り方について

令和6年

●ステークホルダー
・生徒のニーズ
●経過
・意識調査の実施
（満足度調査等）
●課題
・部活動数の少なさ
・有資格者による指導
●実施内容、工夫した点　等
・地域クラブでの多種多様な活動展開
・公認資格取得助成制度を確立し、有資格者の養成、確保
・兼職兼業制度を活用し、意欲があり指導力のある教員を登用

令和6年～令和7年

●ステークホルダー
・保護者のニーズ
●経過
・意識調査の実施
・協議会等での意見聴取
●課題
・受益者負担への理解
・教育効果の継承発展
●実施内容、工夫した点　等
・有資格者による専門的指導の受益
・教育価値を提供できる指導者の養成、確保

令和7年

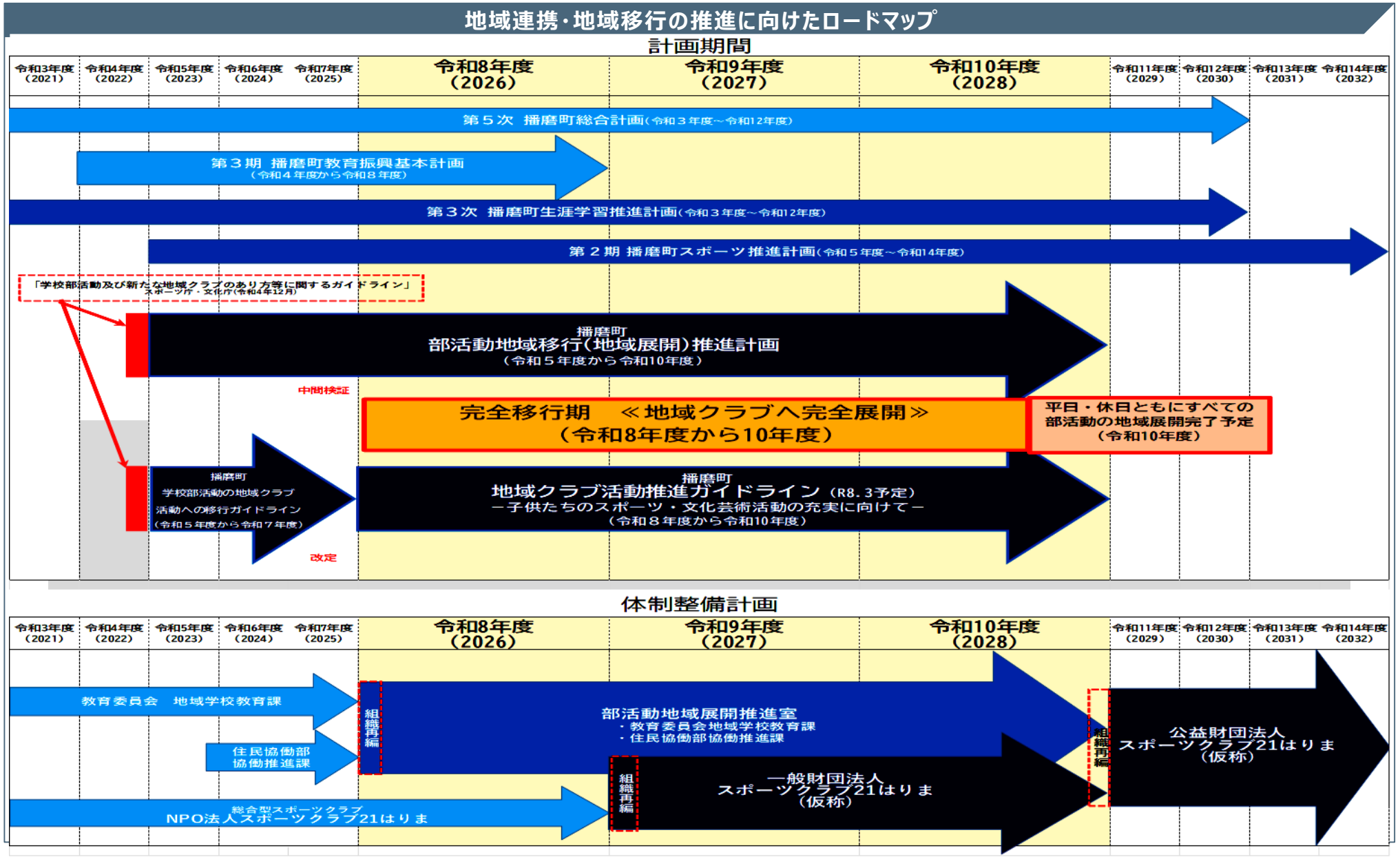
●ステークホルダー
・教員のニーズ
●経過
・意識調査の実施
・個別での意見聴取
●課題
・地域展開への意識変容
・大会引率等の負担軽減
・労基法の遵守
●実施内容、工夫した点　等
・地域クラブでの活動展開の推進
・実効性のある兼職兼業制度の整備活用
・校長及び運営団体による適正な労務管理の徹底
・指導の質（サービス）向上
・対価の差別化（4段階）
・大学生スタッフの確保
・すべての部活動の休日地域展開完了

令和8年～令和10年

●ステークホルダー
・運営団体のニーズ
●経過
・協議会等での意見聴取
・個別での意見聴取
●課題
・運営体制の充実
・受益者負担への理解
・指導者の量の確保と質の向上
・活動場所の確保
・運営団体の組織強化と再編
●実施内容、工夫した点　等
・スポーツ施設の指定管理業務や学校施設の管理業務の継続した受託
・行政部局への職員出向依頼
・スポーツ指導は無償でないことの理解促進
・庁内に「運営団体の組織強化、再編に向けての検討委員会準備委員会」の立ち上げ

3.今後の方向性

スポーツ庁



3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	検証	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	展　開　期				完全地域展開期		
重点取組	◆ 活動内容の充実						■すべての部活動において地域展開の実現完了
	◆ 指導者の確保						
	◆ 教員の意識改革						
	◆ 兼職兼業許可による指導者確保						
	◆ 指導者の質の向上						
	◆ 会員確保(障害のある生徒や不登校生徒等の活動機会の確保)						
	◆ 備品等の環境整備						
	◆ 指導者管理(コンプライアンスの徹底等)						
	◆ 安全管理(傷害保険、賠償保険の加入義務化)						
			◆ 運営団体の体制整備(一般財団法人化　→　公益財団法人化)				
			◆ 実施主体の体制整備(規約・役員名簿・事業計画・予算書等)				
			◆ 適正な財産管理(公正な会計処理、専用口座の開設等)				

≪重点目標≫

- ■ 生徒のニーズに応じた多種目・多世代・多志向の体験
- ■ 生徒の個性・得意分野の尊重
- ■ 学校の垣根を超えた仲間との繋がり創出
- ■ 適切な資質能力を備えた指導者による良質な指導実践
- ■ 9年間を見据えた一貫指導体制の確立
- ■ 運営団体・実施主体の持続可能な組織体制の整備

類型	令和5年度	令和6年度	令和7年度	検証	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	展　開　期				完全地域展開期		
社会教育新設クラブ創設型	剣道	体操	陸上競技	認定地域クラブ制度の導入	サッカー	バレー(女)	軟式野球
	少林寺拳法	水泳	ソフトボール		バスケ(男)	卓球	
	ハンドボール	e-スポーツ	バドミントン		バスケ(女)	吹奏楽	
	ジャズダンス	茶道	HPダンス		バレー(男)		
	ボランティア	生け花	パソコン		ソフトテニス		
	理科(Science)	書道	ESS		美術		
	芸術	将棋					
		伝統芸能三味線					
		獅子舞					

生徒のニーズに応じた新設クラブを創設